景 気 動 向 指 数 速 報 か ら の 改 訂 状 況 (令和3(2021)年1月分)

令和 3 (2021) 年 3 月 22 日 経済社会総合研究所 景 気 統 計 部

	1月分CI(平成2	27(2015)年=100)
	速報	改訂
先行指数	99. 1	98. 5
一致指数	91. 7	90. 3
遅行指数	91. 9	91. 4

	3か月後方移動平均値									
	速報	改訂								
先行指数	98. 3	98. 1								
一致指数	89. 5	88. 5								
遅行指数	91. 2	90. 8								

	7 か月後方移動平均値								
	速報 改訂								
先行指数	94. 7	94. 7							
一致指数	86. 3	85. 5							
遅行指数	91.6	91. 1							

	前月差(ポイント)								
	速報 改訂								
先行指数	1. 4	0.8							
一致指数	3. 5	2. 9							
遅行指数	1. 1	0. 9							

	3か月後方移動平均値	の前月差(ポイント)						
	速報 改訂							
先行指数	1. 07	0. 87						
一致指数	0. 90	0. 70						
遅行指数	0. 13	0. 10						

	7か月後方移動平均値の前月差(ポイント)								
	速報 改訂								
先行指数	2. 13	2. 01							
一致指数	2. 17	1. 93							
遅行指数	-0. 25	-0. 15							

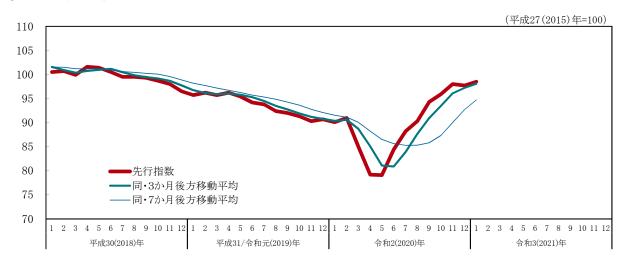
基調判断:景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している。

(注) 景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、最終頁を参照。

令和3(2021)年2月分速報の公表は令和3(2021)年4月7日(水)の予定です。

1. C I 先行指数の動向

① 先行指数の推移



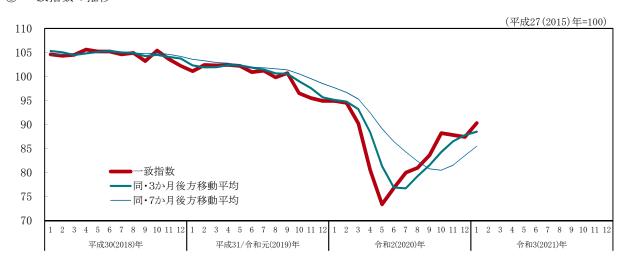
② 先行指数採用系列の寄与度

	8月 90.3	9月	10月	11 🖽		_
	00.2		10/1	11月	12月	1月
CI先行指数	90.3	94. 3	95. 9	98. 0	97. 7	98. 5
前月差(ポイント)	2. 1	4.0	1.6	2. 1	-0.3	0.8
L1 最終需要財在庫率指数 前月差	2. 9	-7.6	0.5	-1.9	6. 1	-9.4
寄与度(逆サイクル)	-0. 22	0.69	-0.02	0.19	-0.54	0.72
L2 鉱工業用生産財在庫率指数 前月差	-6. 7	-4. 7	-8.4	-0.9	0.2	-6. 4
<u></u>	0.78	0.70	0.75	0.14	-0.02	0.71
L3 新規求人数(除学卒) 前月比伸び率(%)	3. 4	3. 1	-5.2	8.6	0.9	-5.4
	0. 33	0.31	-0.36	0.68	0.07	-0.53
L4 実質機械受注(製造業) 前月比伸び率(%)	-0.0	1.8	7. 7	-1.6	10.2	-4.4
寄与度	-0.00	0.05	0.22	-0.06	0.29	-0.15
L5 新設住宅着工床面積 前月比伸び率(%)	-0. 1	5. 5	-2.7	0.6	-2.9	0.3
	0.01	0. 27	-0.12	0.05	-0.14	0.04
L6 消費者態度指数 前月差	-0.2	3. 4	0.9	0.1	-1.9	-2.2
寄与度	-0.04	0.93	0.31	0.05	-0.61	-0.54
L7 日経商品指数(42種総合) 前月比伸び率(%)	1.4	0.2	1. 1	1.1	2.0	2. 1
寄与度	0. 24	0.02	0. 19	0.17	0.35	0.38
L8 マネーストック(M2)(前年同月比) 前月差	0.7	0.4	0.0	0.1	0.0	0.3
寄与度	0.47	0.25	-0.04	0.03	-0.05	0. 20
L9 東証株価指数 前月比伸び率(%)	2. 2	2.4	-0.2	5. 2	3. 9	3. 5
寄与度	0.11	0.11	-0.02	0.26	0.19	0. 17
L10 投資環境指数(製造業) 前月差	0.40	0.47	0.37	0.40	0.40	
寄与度	0.40	0.47	0.38	0.41	0.40	_
L11 中小企業売上げ見通しD I 前月差	5. 2	5.8	6.0	5.3	-4. 4	-2.3
寄与度	0.30	0.34	0.35	0.32	-0. 25	-0. 13
一致指数トレンド成分						
寄与度	-0. 21	-0.17	-0.08	-0.08	-0.07	-0.05
3か月後方移動平均	87.6	90. 9	93. 5	96. 1	97. 2	98. 1
前月差(ポイント)	3. 73	3.30	2.57	2.57	1.13	0.87
7か月後方移動平均	85. 3	85.8	87.3	90.0	92. 7	94. 7
前月差(ポイント)	0.02	0.48	1.55	2.69	2.66	2.01

⁽注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1 最終需要財在庫率指数」及び「L2 鉱工業用生産財在庫率指数」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、C I 先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

2. C I 一致指数の動向

① 一致指数の推移



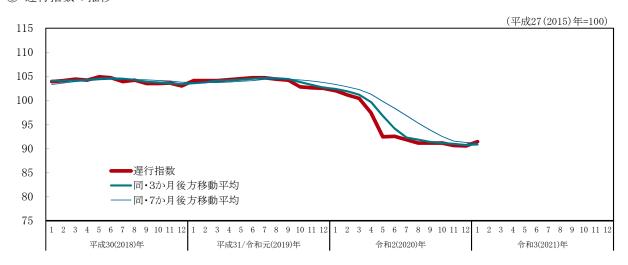
② 一致指数採用系列の寄与度

		令和2(2020)年				令和3年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
CI一致指数		81. 0	83.6	88. 2	87.8	87.4	90. 3
	前月差(ポイント)	1.0	2.6	4.6	-0.4	-0.4	2.9
C1 生産指数(鉱工業)	前月比伸び率(%)	1.0	3. 9	4.0	-0.5	-1.0	4. 3
	寄与度	0. 11	0.40	0.44	-0.06	-0.10	0.53
C2 鉱工業用生産財出荷指数	前月比伸び率(%)	3. 7	4.0	3.0	-0.2	-1.1	4. 7
	寄与度	0.31	0.41	0.33	-0.02	-0.12	0.58
C3 耐久消費財出荷指数	前月比伸び率(%)	5. 6	10.3	10.6	-5.8	-6.0	6.0
	寄与度	0. 27	0.50	0.55	-0.33	-0.35	0.36
C4 労働投入量指数(調査産業計)	前月比伸び率(%)	-3.5	3.9	2.4	-2.7	0.5	1. 1
	寄与度	-0. 21	0.38	0.24	-0. 29	0.05	0.13
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	前月比伸び率(%)	-5. 7	1. 1	11.2	1.1	-3. 7	6.6
	寄与度	-0. 21	0.08	0.79	0.08	-0.30	0.57
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	前月差	1.0	-6.8	15. 1	-5.8	-0.8	-2.2
	寄与度	0.07	-0.07	0.84	-0.42	-0.07	-0.07
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	前月差	0. 5	1.9	8.0	-2.3	4. 1	-0.7
	寄与度	0.02	0.09	0.44	-0.14	0.23	-0.04
C8 営業利益(全産業)	前月比伸び率(%)	12. 4	11.0	7.0	6. 5	6.1	
	寄与度	0.47	0.66	0.50	0.38	0.33	-0.01
C9 有効求人倍率(除学卒)	前月差	-0.04	-0.01	0.00	0.01	0.00	0.05
	寄与度	-0. 28	-0.08	0.06	0.12	0.02	0. 59
C10 輸出数量指数	前月比伸び率(%)	10.6	2.6	6.6	3.7	-1.2	2.6
	寄与度	0.44	0.18	0.48	0.28	-0.09	0. 22
3か月後方移動平均		79. 3	81.5	84. 3	86. 5	87.8	88.5
	前月差(ポイント)	2. 54	2.26	2.74	2.26	1.27	0.70
7か月後方移動平均		82. 3	80.8	80.5	81.5	83. 5	85. 5
	前月差(ポイント)	-1. 99	-1.55	-0. 29	1.04	2.00	1. 93

⁽注) C I はトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成されるが、トレンドの計算に当たっては、現時点で未発表の系列(前月比伸び率(%)又は前月差が未記入である系列)についても、過去のデータから算出(60か月から欠落月数を引いた後方移動平均)した長期的傾向(トレンド成分)を使用している。そのため、現時点で未発表の系列にもトレンドによる寄与度を表示している。

3. C I 遅行指数の動向

① 遅行指数の推移



② 遅行指数採用系列の寄与度

		令和2(2020)年				令和3年
		8月	9月	10月	11月	12月	1月
CI遅行指数		91. 1	91.1	91.1	90.6	90.5	91. 4
	前月差(ポイント)	-0.7	0.0	0.0	-0.5	-0.1	0.9
Lg1 第 3 次産業活動指数	前月比伸び率(%)	-0.1	0.8	1.6	-0.2	-0.8	0.4
(対事業所サービス業)	寄与度	-0.01	0.10	0.18	-0.02	-0.09	0.05
Lg2 常用雇用指数(調査産業計)	前月差	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.2	-0. 2
(前年同月比)	寄与度	0.01	-0.25	0.02	0.02	-0. 15	-0.17
Lg3 実質法人企業設備投資(全産業)	前月比伸び率(%)	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	
	寄与度	-0.04	-0.04	-0.02	-0.02	-0.02	
Lg4 家計消費支出(勤労者世帯、名目)	前月差	3.6	-1.2	10.0	-1.8	-3.9	-1.4
(前年同月比)	寄与度	0.18	-0.05	0.38	-0.09	-0.18	-0.07
Lg5 法人税収入	前月比伸び率(%)	-24.8	-1.8	-6.6	-9.3	3. 1	4.9
	寄与度	-0.35	-0.03	-0. 17	-0. 25	0.12	0.18
Lg6 完全失業率	前月差	0. 12	0.04	0.11	-0. 15	0.07	-0.10
	寄与度(逆サイクル)	-0. 18	-0.07	-0.16	0.22	-0.10	0.16
Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)		0.2	0.5	0.6	0.3	0.4	1. 1
	寄与度	0.11	0. 28	0.32	0.16	0.21	0.51
Lg8 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)		-0.4	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	0.4
(前年同月比)	寄与度	-0.31	0.09	-0.32	-0.16	-0.07	0.41
Lg9 最終需要財在庫指数	前月比伸び率(%)	0.4	1.5	-1.3	-2.7	2.3	-1.2
	寄与度	0.04	0.15	-0.13	-0.26	0.23	-0.13
一致指数トレンド成分							
	寄与度	-0. 21	-0.17	-0.08	-0.07	-0.07	-0.05
3か月後方移動平均		91.8	91.3	91.1	90.9	90.7	90.8
	前月差(ポイント)	-0.43	-0.47	-0.23	-0.17	-0.20	0.10
7か月後方移動平均		95. 2	93.8	92.5	91.5	91. 2	91.1
	前月差(ポイント)	-1. 56	-1.43	-1. 32	-0. 98	-0.27	-0.15

⁽注1) 「Lg5 法人税収入」には還付金が含まれている。

⁽注2) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「Lg6 完全失業率」は逆サイクルとなっており、したがって、指数の前月差がプラスになれば、CI遅行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因になる。

個別系列の数値

		系 列 名	単位			令	和2 (2020)	———— 年			令和3(2021)年
				6	7	8	9	10	11	12	1
	1	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	135. 1	125. 8	128. 7	121. 1	121. 6	119.7	125. 8	116. 4
	2	鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)	2015年=100	141. 2	125.8	119.1	114. 4	106. 0	105. 1	105. 3	98. 9
#	3	新規求人数(除学卒)	人	744, 532	703, 426	727, 012	749, 509	710, 442	771, 755	778, 978	737, 093
	4	実質機械受注(製造業)	百万円	309, 507	319, 069	318, 931	324, 709	349, 703	344, 228	379, 234	362, 401
	5	新設住宅着工床面積	∓ m²	5, 480	5, 379	5, 373	5, 667	5, 514	5, 548	5, 387	5, 405
行	6	消費者態度指数		28. 4	29. 5	29. 3	32. 7	33. 6	33. 7	31.8	29. 6
	7	日経商品指数(42種総合)	1970年=100	165. 899	168. 482	170. 862	171. 164	173. 087	174. 929	178. 504	182. 325
茅	8	マネーストック(M2)(前年同月比)	%	7. 2	7. 9	8. 6	9. 0	9. 0	9. 1	9. 1	9. 4
1	9	東証株価指数		1585. 75	1560. 76	1595. 08	1632. 81	1629. 03	1714. 50	1780. 72	1842. 18
	10	投資環境指数(製造業)		0. 74	1. 21	1. 61	2. 08	2. 45	2. 85	3. 25	
歹	J	総資本営業利益率(製造業)	%	0. 77	1. 22	1.66	2. 10	2. 49	2. 88	3. 27	
		新発10年物国債利回り	%	0.03	0. 01	0. 05	0. 02	0.04	0. 03	0. 02	0.06
	11	中小企業売上げ見通しDI		-49. 6	-32. 2	-27. 0	-21. 2	-15. 2	-9. 9	-14. 3	-16.6

	系 列 名		単位			令	和2 (2020)	年			令和3(2021)年
				6	7	8	9	10	11	12	1
	1	生産指数(鉱工業)	2015年=100	80. 2	87. 2	88. 1	91. 5	95. 2	94. 7	93. 8	97. 8
_	2	鉱工業用生産財出荷指数	2015年=100	76. 3	85. 4	88. 6	92. 1	94. 9	94. 7	93. 7	98. 1
	3	耐久消費財出荷指数	2015年=100	65. 6	81.8	86. 4	95. 3	105. 4	99. 3	93. 3	98. 9
致	4	労働投入量指数(調査産業計)	2015年=100	97. 1	99.8	96. 3	100. 1	102. 5	99. 7	100. 2	101. 3
1	5	投資財出荷指数(除輸送機械)	2015年=100	88. 7	88. 4	83. 4	84. 3	93. 7	94. 7	91.2	97. 2
Z	6	商業販売額(小売業)(前年同月比)	%	-1. 3	-2. 9	-1.9	-8. 7	6. 4	0.6	-0. 2	-2. 4
系	7	商業販売額(卸売業)(前年同月比)	%	-16. 9	-17.0	-16.5	-14. 6	-6. 6	-8. 9	-4. 8	-5. 5
	8	営業利益(全産業)	億円	73, 638	84, 064	94, 489	104, 915	112, 219	119, 523	126, 827	
列	9	有効求人倍率(除学卒)	倍	1. 12	1.09	1.05	1. 04	1.04	1. 05	1. 05	1. 10
	10	輸出数量指数	2015年=100	76. 6	81.5	90. 1	92. 4	98. 5	102. 1	100. 9	103. 5

⁽注) 「8 営業利益(全産業)」は四半期データであるが、月次のCIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして線形補間している (4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、DI算出には、当該四半期値(3,6,9,12月分の値)を用いる。

	系 列 名		単位			令	和2 (2020)	年			令和3(2021)年
			7 7	6	7	8	9	10	11	12	1
	1	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	2015年=100	98. 3	99.4	99. 3	100.1	101. 7	101.5	100.7	101. 1
遅	2	常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	%	0. 2	0. 2	0. 2	-0. 1	-0. 1	-0. 1	-0. 3	-0. 5
~	3	実質法人企業設備投資(全産業)	億円	115, 247	114, 935	114, 623	114, 311	114, 156	114, 002	113, 847	
行	4	家計消費支出(勤労者世帯、名目) (前年同月比)	%	-3. 3	-10. 1	-6. 5	-7.7	2. 3	0. 5	-3. 4	-4. 8
	5	法人税収入	億円	18, 359	15, 613	11, 735	11, 518	10, 754	9, 758	10, 058	10, 552
系	6	完全失業率(逆サイクル)	%	2. 80	2. 85	2. 97	3. 01	3. 12	2. 97	3. 04	2. 94
	7	きまって支給する給与(製造業、名目)	2015年=100	97. 7	99. 1	99. 3	99. 8	100. 4	100. 7	101.1	102. 2
列	8	消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年同月比)	%	0. 0	0.0	-0. 4	-0. 3	-0. 7	-0. 9	-1.0	-0.6
	9	最終需要財在庫指数	2015年=100	99. 2	98. 3	98. 7	100. 2	98. 9	96. 2	98. 4	97. 2

⁽注) 1. 「5 法人税収入」には還付金が含まれている。 2. 「3 実質法人企業設備投資(全産業)」は四半期データであるが、月次のCIを計算するため四半期に該当する3か月のそれぞれの変化量を等しいとして 線形補間している(4-6月期分であれば6月分に四半期値を代入)。なお、DI算出には、当該四半期値(3,6,9,12月分の値)を用いる。

景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、以下のとおり。

【先行系列】

① 改訂から新たに加わった個別系列

	系列	改訂内容(百万円)		備考
	术 列	速報	改訂	1佣石
L4	実質機械受注(製造業)	_	362, 401	算出に用いている「機械受注(製造業)」の季節調整 替え及び実質化に用いている「国内品資本財企業物 価指数」の定期遡及訂正に伴い、平成17(2005)年4月 分以降で遡及改訂。

② 速報値から確報値になった個別系列

	系 列	改訂内容		備考
		速報	改訂	佣石
L1	最終需要財在庫率指数	115. 2	116. 4	
L2	鉱工業用生産財在庫率指数	98. 9	98. 9	
L8	マネーストック(M2) (前年同月比)	9. 4	9. 4	

【一致系列】

① 改訂から新たに加わった個別系列

	系列	改訂内容		備考
	ボージリー	速報	改訂	油 与
C4	労働投入量指数(調査産業計)	-	101.3	季節調整替え等により、全期間遡及改訂。 算出に用いている「総実労働時間指数(調査産業 計)」の令和3(2021)年1月分は速報値。

② 速報値から確報値になった個別系列

	系 列	改訂内容		
		速報	改訂	備考
C1	生産指数(鉱工業)	97. 7	97.8	
C2	鉱工業用生産財出荷指数	98. 1	98. 1	
СЗ	耐久消費財出荷指数	100. 6	98. 9	
С5	投資財出荷指数(除輸送機械)	97. 1	97. 2	
C6	商業販売額(小売業)(前年同月比)	-2.4	-2. 4	
С7	商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-5. 3	-5. 5	

【遅行系列】

① 改訂から新たに加わった個別系列

CHI W SAFICICALIA SICILIANAN SI					
	系 列	改訂内容		備考	
	术 列	速報	改訂	V用 与 	
Lg1	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)	_	101. 1	令和2(2020)年11月分以降で遡及改訂。	
Lg2	常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)	_		令和元(2019)年6月分以降で遡及改訂。 令和3(2021)年1月分は速報値。	
Lg4	家計消費支出(勤労者世帯、名目)(前年同月比)	_	-4.8		
Lg7	きまって支給する給与(製造業、名目)	_	102. 2	季節調整替え等により、全期間遡及改訂。 令和3(2021)年1月分は速報値。	

② 速報値から確報値になった個別系列

		改訂内容		備考
	术 列	速報	改訂	V用 ち
Lg9	最終需要財在庫指数	96. 6	97. 2	

(使用上の注意)

- ・公表日の1営業日前(令和3(2021)年3月19日(金))までに公表された値を用いて算出した。

- ・公表日の1 営業日前(令和3(2021)年3月19日(金))までに公表された値を用いて算出した。
 ・DIの数値については、ホームページ(https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html)を参照のこと。
 なお、以下の理由により、CI及びDIは先行指数・一致指数・遅行指数いずれも遡及改訂されている。
 ・「L4 実質機械受注(製造業)」が平成17(2005)年4月分以降で遡及改訂。
 ・「L4 実質機械受注(製造業)」が平成17(2005)年4月分以降で遡及改訂。
 ・「C4 労働投入量指数(調査産業計)」の算出に用いている「総実労働時間指数(調査産業計)」、「Lg2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)及び「Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)」は、本年3月9日に公表された「毎月勤労統計調査」の本系列を使用。また、「総実労働時間指数(調査産業計)」及び「Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)」は、「毎月勤労統計調査」の季節調整替え後の数値を使用。これらに伴い「C4 労働投入量指数(調査産業計)」「Lg7 きまって支給する給与(製造業、名目)」は、全期間遡及改訂。「Lg2 常用雇用指数(調査産業計)(前年同月比)」は、令和元(2019)年6月分以降で遡及改訂。
 ・「C10 輸出数量指数」が令和2(2020)年3月分以降で遡及改訂。
 ・「C10 輸出数量指数」が令和2(2020)年3月分以降で遡及改訂。
 ・「Lg3 実質法人企業設備投資(全産業)」は、実質化に用いている民間企業設備デフレーターの遡及改訂(令和2(2020)年10-12月期)に伴い、令和2(2020)年10月分以降で遡及改訂。
- 令和2(2020)年10月分以降で遡及改訂。